

区議会だより

発行／江戸川区議会
江戸川区中央1-4-1
☎ダイヤルイン 5662-6736
<http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

191号の
主な記事

- 第1回定例会概要、議員提出議案 1ページ
- 区長提出議案、請願・陳情の処理状況 2ページ
- 代表質問、一般質問 3～5ページ
- 予算特別委員会の概要 6～8ページ

平成21年第1回定例会

平成21年度各会計予算案を可決

区民と共に困難な時代を克服するため、
積極的な施策を展開していく
総額3,071億円

平成21年第1回定例会は2月20日から3月25日までの34日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、平成21年度各会計予算案を含む議案30件、同意1件、報告3件が提出されました。21年度各会計予算案については、予算特別委員会を設置し、今後の区政方針や諸施策などについて詳細に審査を行いました。

これらの議案は、いずれも原案のとおり可決されました。

議員からは「江戸川区議会委員会条例の一部を改正する条例」が2月20日の本会議に、「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備等を求める意見書」を含む5件の議案が3月25日の本会議に提出され、継続審査になった2件を除き、それぞれ可決されました。

意見書は、関係機関に送付しました。

この定例会の会議録は、6月上旬にできあがります。詳細は区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。



↑行船公園のシダレザクラ

◎第1回定例会日程◎

- | | | | |
|-----------------|-------|------------|--------------------------------|
| 2月20日 | | 議案上程、委員会付託 | |
| 24日 | | 代表質問 | |
| 25日 | | 一般質問 | |
| 27日 | |] 予算審査 | |
| 3月2・3・5・6・9・10日 | | | |
| 11日 | | | 追加議案上程、委員会付託
議案審査、委員会報告及び表決 |
| 12日 | | | 予算審査 |
| 13日 | | 議案審査 | |
| 16日 | | 請願・陳情等の審査 | |
| 25日 | | 委員会報告及び表決 | |



議員から出された議案で結果が出されたもの(全会一致) 意見書は各関係機関に送りました

- **地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備等を求める意見書**
〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、消費者行政推進担当大臣 あて〕
消費者センターの設置、業務、機能等を法的に位置づけることや体制・人員・予算を拡充、強化するための財政措置等を国に求める。
- **障害者自立支援法の見直しを求める意見書**
〔厚生労働大臣 あて〕
障害者団体などから寄せられた厳しい声などを十分踏まえ、介護保険制度との関連、利用者負担のあり方など適切な見直しを行うことを国に求める。
- **「緑の社会」への構造改革を求める意見書**
〔内閣総理大臣、環境大臣 あて〕
全小中学校への発電パネルの設置、環境モデル都市の対象の拡大など環境分野へ大胆に投資し、環境保全と経済発展を結びつけ持続可能な社会を構築していくことを国に求める。
- **江戸川区議会委員会条例の一部を改正する条例**
特別委員会委員の選任方法について、議長が指名できるよう改正。

区長から出された議案

- 予算(平成21年度の予算審査の概要等は、6~8ページに掲載)
 - 平成21年度江戸川区一般会計予算 ※1
 - 平成21年度江戸川区国民健康保険事業特別会計予算 ※2
 - 平成21年度江戸川区老人保健医療特別会計予算 ※2
 - 平成21年度江戸川区介護保険事業特別会計予算 ※2
 - 平成21年度江戸川区後期高齢者医療特別会計予算 ※2
 - 平成20年度江戸川区一般会計補正予算(第5号) 157億7688万5千円を追加し、総額2148億6403万4千円とする。 ※3
 - 平成20年度江戸川区一般会計補正予算(第6号) 106億9812万7千円を追加し、総額2255億6216万1千円とする。 ※3
 - 平成20年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 18億8586万1千円を追加し、総額715億3014万6千円とする。
 - 平成20年度江戸川区老人保健医療特別会計補正予算(第2号) 9億2500万円を減額し、総額を39億6325万5千円とする。
 - 平成20年度江戸川区介護保険事業特別会計補正予算(第3号) 3億6049万3千円を追加し、総額266億9364万5千円とする。
 - 平成20年度江戸川区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 5億6126万7千円を減額し、総額を72億1901万7千円とする。
 - 条例(新規)
 - 江戸川区介護従事者処遇改善臨時特例基金条例
介護従事者の処遇改善のため介護報酬が改善されることに伴い、保険料の急激な上昇を抑制する財源措置として国から交付される臨時交付金を管理するために平成21年度から23年度に限り設置。
 - 条例(一部改正)
 - 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
 - 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
特別区人事委員会の勧告等を踏まえ職員の勤務時間の改正等。
 - 職員の育児休業等に関する条例
勤務時間の短縮に伴い育児短時間勤務者の1週間当たりの勤務時間の改正。
 - 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例
職員の派遣先団体に社団法人地方税電子化協議会を追加。
 - 職員の給与に関する条例
 - 幼稚園教育職員の給与に関する条例
勤務時間の短縮に伴い勤務1時間当たりの給与額の算出方法等の改正。
 - 江戸川区職員の退職手当に関する条例
準定年制度を廃止し勸奨退職制度への統合。
 - 江戸川区事務手数料条例
戸籍法、薬事法等の改正等により手数料に係る規定の整備等。
 - 江戸川区国民健康保険条例 ※2
保険料率等の改正、児童福祉法の改正により小規模住居型児童養育事業が創設されたことに伴う規定の整備等。
 - 江戸川区介護保険条例 ※2
介護保険事業計画の改定に伴い平成21年度から23年度までの保険料額を定める。
 - 江戸川区子ども医療費助成条例
児童福祉法の改正により小規模住居型児童養育事業が創設され、この児童の医療費は公費負担されることから、医療費の助成の対象から除外。
 - 江戸川区ひとり親家庭等医療費助成条例
児童福祉法の改正により小規模住居型児童養育事業が創設され、この児童の医療費は公費負担されることから、医療費の助成の対象から除外。里親制度の見直しに伴う規定の整備。
 - 江戸川区自転車駐車場条例
平井駅南口駐輪場、西葛西駅東2号駐輪場、瑞江駅北駐輪場を設置。
 - 江戸川区立児童遊園設置及び管理に関する条例
江戸川1丁目東児童遊園を廃止。
 - 契約
 - 仮称江戸川区子ども未来館新築工事請負契約 ※3
制限付き一般競争入札により、契約金額3億9732万円で鶴ヶ谷建設株式会社と契約。
 - 仮称江戸川区平井7丁目地区区民施設新築工事請負契約 ※3
制限付き一般競争入札により、6億1425万円で株式会社トヨタ工業と契約。
 - その他
 - 特別区道の路線認定
新たに7路線を認定。
 - 江戸川区水辺のスポーツガーデンの指定管理者の指定
指定管理者は株式会社オーエンス、指定期間平成21年4月1日から平成26年3月31日まで。
 - 同意
 - 江戸川区教育委員会委員の任命同意
平成21年3月9日から教育委員会委員に吉野弘保氏(全会一致)及び土田アイ子氏(※4)の任命。
 - 報告
 - 専決処分した事件の報告
貸付金の返還請求訴訟に係る2件の和解の報告。
 - 議決を得た契約の契約変更
鹿骨地区保育園新築工事、小松川地区障害者施設新築工事及び東篠崎保育園新築工事の鋼材類の著しい価格変動等に伴う増額変更。
 - 議決を得た契約の契約変更
松本保育園改築工事の鋼材類の著しい価格変動に伴う増額変更。
- ※印は賛否の分かれた議案
 ※1 賛成36(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット、無所属クラブ)
 反対 7(日本共産党、一人の会、アライエ江川)
 ※2 賛成38(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット、無所属クラブ、一人の会、アライエ江川)
 反対 5(日本共産党)
 ※3 賛成41(自由民主党、公明党、日本共産党、民主党、生活者ネット、無所属クラブ)
 反対 2(一人の会、アライエ江川)
 ※4 賛成34(自由民主党、公明党、民主党、一人の会)
 反対 9(日本共産党、生活者ネット、無所属クラブ、アライエ江川)
 ※印以外の議案は全会一致で可決

皆さんから出された請願・陳情

- ◎ 今回の定例会で新たに委員会に付託されたもの 付託委員会名
 - 60号 北小岩地区でのスーパー堤防構想に反 建設委員会
対し、意見陳述の機会を求める陳情
 - 61号 北小岩地区でのスーパー堤防構想に反 建設委員会
対し、意見陳述の機会を求める陳情
 - 62号 北小岩地区でのスーパー堤防構想に反 建設委員会
対し、意見陳述の機会を求める陳情
 - 63号 「篠崎公園地区のまちづくりの再考を 建設委員会
求める陳情」について、建設委員会での
意見陳述の機会を求める陳情
 - 64号 北小岩江戸川町会18班地区における 建設委員会
土地区画整理事業及びスーパー堤防整
備事業の推進と早期実現を求める陳情
 - 65号 江戸川区立保育園の民営化を協議する機 福祉健康委員会
関の設置を求める陳情
 - 66号 シャトルセブン(環08系統)の松本地 建設委員会
区への停車を求める陳情
 - 67号 宗教法人林泉寺「江戸川公園墓地(仮 福祉健康委員会
称)」建設反対に関する陳情
 - 68号 JR小岩駅周辺地区まちづくり基本構想 建設委員会
の西小岩通り道路拡幅計画に関する陳情
 - 69号 「気象保護法」の制定に関する意見書の 生活振興環境委員会
国への提出を求める陳情
- ◎ 今回の定例会で結果が出されたもの 結 果
 - 27号 都バス「葛西21系統」の昼間時間帯の 不採択(29:14)
葛西臨海公園駅までの路線延長を求め
る陳情
 - 42号 公共施設樹木等への農薬使用削減に関 ※趣旨採択(全会一致)
する陳情
 - 43号 公共施設室内での殺虫剤の使用に関す ※趣旨採択(全会一致)
る陳情
 - 46号 「地方消費者行政の抜本的拡充に必要 採択(全会一致)
な法制度の整備及び財政措置を政府等
に求める意見書」の提出を求める陳情
 - 47号 消費者行政の体制・人員・予算の抜本 ※趣旨採択(全会一致)
的拡充を求める陳情
 - 51号 天ぷら油の廃油回収に関する陳情 ※趣旨採択(全会一致)

※議会としては、願意について十分理解できるものの、当分の間は願意どおりの実現は困難であるため「趣旨には賛成である」という意味の議決です。
- 今回の定例会で取り下げられたもの
 - 39号 妊婦健康診断助成の拡充を求める陳情

区議会ホームページ

URL <http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

主な内容
 本会議の録画映像(本会議の当日は、ライブ中継も行っています)、議員名簿、本会議の会議録、議案や請願・陳情の審査状況、会議予定、区議会だよりバックナンバー、議会用語の解説ほか

区議会ホームページは、ユニバーサルデザインのコンセプトに基づき作成しています。音声読みあげソフトへの対応や背景色、文字色、文字の大きさに配慮した構成になっています。ご活用ください。

区政への質問

2月24日に代表質問、25日に一般質問が行われ、定額給付金に伴う商店街振興及び消費活性化対策、行財政改革、子育て支援、学校改築を含む教育問題などのほか、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。ここでは、質問と答弁の要旨を掲載しています。

代表質問



区民の理解と信頼、協力体制を築いた学校改築を

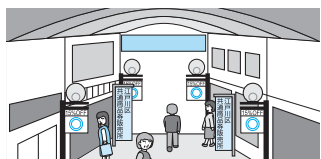
自由民主党

島村 和成

問 100年に1度の経済危機のなか、我々「最初の政府」がなすべきことは、区民に明るい希望や元気の湧く施策を展開することである。今まで培ってきた健全財政を堅持しつつ、明るい未来の希望が開ける区政運営を行っていくことが大切である。21年度予算編成にあたっての考えは。また、今後の施策を展開するにあたっての決意は。

答 主要財源である財政調整交付金が、大きく落ち込み区財政に大変な影響を与えている。しかし、本区の事業は生活支援的な要素をもった欠かすことのできないものばかりであり、直ちに縮小できないため、当面は基金の活用で対応していく。財政面で区民に不安を与えないよう、共育協働の区政をさらに拡大し、明るい江戸川区をつくっていく。

問 区内商業振興について、定額給付金支給に合わせ多くの人たちに喜ばれ区内産業振興に役立っている区内共通商品券を活用することや、それとは別に区独自のプレミアム商品券の発行を。また、商店街のイベントを支援し、パワーアップができるような施策を。



区内商業振興

答 定額給付金は、生活安定とともに地域の活性化につながらなければならない。定額給付金が区内で消費されるような方策を江戸川区商店街連合会とともに検討していく。

問 区民世論調査でも約半数の区民が今後進めてほしい施策に「防犯対策」をあげている。平成15年には、犯罪件数23区ワーストンであったが、安全安心まちづくり運動大綱を立ち上げ、区内から犯罪撲滅に取り組む姿勢を打ち出し、区をあげて犯罪防止に取り組んだことで、犯罪は減少してきた。今後も年数が経過するにつれ効果があがってくるように各町会自治会、ボランティア団体等へ協力要請し、日本一治安のよいまちの実現を。

答 地域が連携して取り組んだ安全安心まちづくり運動は大きな成果をあげ、その活動はさらに拡大している。これからも地域と連携し、運動を進めていく。また、この活動により、警察との連携体制が確立されたことも大きな成果である。

問 教育問題（学校改築含む）について

①学校改築にあたっては、区と区民の双方の理解と信頼を深め、協力体制を築きあげるとともに、早い段階からの十分な情報提供を。

②教育の政治的中立など日教組をめぐる2人の国会議員の発言について教育長の考えは。

③どの学校も大多数の生徒はまじめで、教師も教育熱心であると思うが、学校の器物破損が著しい、廊下・教室が汚れている、タバコの吸い殻が散らばっている等、荒れた学校については、教育委員会の強力なサポートを。

答 ①戦後に建設をしてきた学校は、すべて地域の協力を得て進めた。これからも地域の学校への思いを大切にを進めていく。役割やスケジュールなど様々な角度から検討し、地域と共通認識を持ち、いい学校をつくっていく。②関連法にも明文化されており、教育の政治的中立は確保されなければならない。

③荒れる兆候を見逃さず未然に防止するとともに、発生した場合には、地域や保護者と連携をしながら組織的な対応を図っていく。



区民生活支援・地域活性化策、教育向上の取組み

公明党

北川 ひろし

問 100年に1度の経済危機のなか、区民生活の安定と将来への安心を確保する施策が求められている。区として仮称「緊急支援対策本部」等の設置をするなど、全庁をあげて万全なセーフティーネットを構築し、さまざまな変化にスピーディーな対応を。

答 区は福祉や教育など生活支援を中心に施策を展開している。いわば区の仕事は、全てがセーフティーネットであり、その役割は十分に果たしていると考えている。

問 中小企業対策と地域活性化について

①定額給付金支給の機会にプレミアム付商品券を発行するなど、区内の景気浮揚の手助けを。また、雇用促進への活用を。

②特別借換融資制度の新年度への継続など、中小企業支援策のさらなる拡充を。

③データベース化する区内事業所の基本データの産業振興策への活用方法は。

答 ①商業振興につながる方策を江戸川区商店街連合会と協議していく。定額給付金の給付事務は民間委託を想定している。この部分は新たな雇用創出につながると考えている。②区内金融機関は制度の継続を要望している。状況を見ながら検討していきたい。

③全企業が共有できるデータベースを構築することで、区内企業相互の取引のチャンスが拡大する効果が期待できる。

問 教育向上へのさらなる取組みについて

①小中連携は、小学校の児童と中学校の生徒と

の交流や、教員も垣根を乗り越え、互いの良さを見出しながら情報交換や交換授業を行う等の工夫が大切である。今後、基礎学力の定着や互いのコミュニケーション構築の進め方は。

②小中学校の授業のギャップにより、新たな英語嫌いを生まないようにするため、小中学校の関係者が知恵を出し合い、互いの良さを生かせるような取組みを。

③学校司書を配置し、学校図書館の活性化を。



学校図書館

答 ①小中学校が互いに連携をとることは、重要である。全校実施を念頭に置き、5地区で小中連携の研究を行う。

②連携をスムーズに行うため、研修等を実施するほか区独自の指導資料も作成中である。

③読書環境の整備で、さらなる充実を図る。

問 都道120号線開通に伴う課題について

①防災上の機能についての趣旨を知らない住民もいるので、避難の仕方などの表示板や防災についてのPR板などの設置を。

②全面開通前は、信号機は設置されていたものの交通量が少ないこともあり、多くの方が横断歩道にまわらず道路を渡ってしまっていた。全面開通後は、交通量も増え危険であることから、さまざまな角度から安全対策を。

③開通した地域には、コミ館や、大型マンションの建設が進んでいることから、今までのバス路線は継続させ、新道に新しい路線を通すことなどを含め、さらなる利便化を。

答 ①都と協議しながら進めていくが、全区的に検討しているので、整合性を図っていく。

②都は植樹帯など安全に配慮する考えである。③都交通局と打ち合わせに入っているが、既存路線があるので、全体を見ながら調整を図っていく。



生活・雇用守り、スーパー堤防の強引な推進中止せよ

日本共産党

須田 哲二

問 緊急経済・雇用対策について

①戦後最悪という経済情勢のもと、派遣切り・期間工切りなどをはじめ、雇用を奪われる人々や生活に困窮する区民に、きめ細かい総合的な相談に応じる窓口・体制づくりを。

②住所がなくても生活保護費でアパートや家財道具を確保することができ、急迫状況のもとでは即日でも保護決定ができることや、働く能力があっても職を得られない失業者の方やワーキングプアといわれる方も生活保護を利用できることをすべての区民に周知し、適正かつ積極的な生活保護行政の実施を。

③消費需要を喚起し、商店街振興にもつながる10%プレミアム付商品券発行の支援を。

④一人でも多くの区民の雇用を確保するために、派遣切りなどで職を失った非正規労働者

などの雇用対策として、正規雇用への特別奨励金を実施し、3か月のトライアル雇用の後に正規雇用に移行した場合、区独自に賃金の一部を補助する制度を設け、雇用の拡大を。

- ①各種相談窓口では専門性を持って丁寧に相談業務を行っている。したがって総合的な相談窓口を設置する必要はないと考えている。
- ②あらためて大々的に生活保護制度のPRを行うことは考えていない。
- ③プレミアム付商品券の発行は商店街の取組み方が大事であり、たくさん売するための戦略が必要である。今後、商店街と相談していく。
- ④現在、国で正規雇用拡大のための補助を行っている。これに類したことを区においては行い得ない。

スーパー堤防計画について

- ①十分な納得合意を得るまで話し合いを行い、住民自身に決定権を与えるべきである。全体の合意を図らずに、なし崩しに先行買収し、事実上事業を進めていることは極めて問題である。関係地域の住民多数がスーパー堤防計画に反対しているなかで、本当の意味での住民主体の丁寧なまちづくりを行うため、先行買収の中止と住民アンケートの実施を。
- ②篠崎公園地区での買収に応じるつもりの方のみを対象とした説明会は、多くの反対を押し切って無理やり事業を進めることにつながる。少なくとも関係住民に対して、また住民の代表である議員にも出席を認めるべきであると思うが、区長の考えを。
- ③中川防災ベルト構想について、「江戸川区における気候変動に適應した治水対策検討会」から、中間発表も最終答申も公表されたふしはないが、この構想の現状は。



住民説明会

- ①長い将来にわたって区全体の災害に対する備えであるという観点から理解を求めている。強引に進めるのではなく、理解をいただくための努力をしていく。先行買収は早く生活再建をしたいという希望に対して実施しているものである。
- ②住民の要望に沿った形での説明会を実施している。
- ③低地帯にどのような安全な地域をつくるかを検討している。その中の一つに中川の問題も入っている。現段階では、その可能性を探っているところである。近く中間のまとめができる予定である。



入札改革、景観条例、小岩の再開発、保育と労働政策など

民主党 笹本 ひさし

学校改築契約における区内業者の育成・振興という政策的課題を踏まえ、契約者選定、価格設定や透明性の確立など公共調達システ

ム検討会の中間報告時点での方向性は。

投資も高額となるため、これを地域経済の活性化につなげていきたい。中間報告は、施設の地域での役割や地域活性化にどう寄与するかという点をまとめた。

景観まちづくり計画の理念と条例化へのスケジュールは。

地域によって景観の個性がある。区全体でどういう目標を持つかということをして22年度に検討委員会の答申としていただきたい。

小岩駅周辺まちづくり構想のビジョンと今後のスケジュールは。

利便性・活力・賑わいのある豊かなコミュニティといった理想的なまちをめざし、21年度に計画を策定、22年度には道路等を都市計画決定し、合意が整い次第事業化を進める。

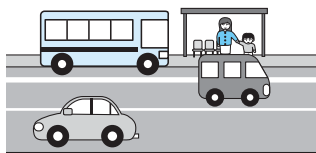
子どもたちを共に考えさせることは「共育」であり、区政理念の「協働」である。教育改革プラン会議等、子どもたちが参画できる場面の設置を。

プラン会議への子どもの参画は次元、場面が異なる。子どもの参画については、有効でかつ適切に行われるよう配慮が必要である。

保育を軸とした子育て支援の考え方について、時代の変化に伴う「労働政策」としての「保育」の概念にはたどり着いていないが、児童福祉から労働政策への転換は、地方分権の観点からも極めて意味があるが、所見を。

都市部では2歳までの保育の場が足りないが、これを認可保育所でやれば相当な経費を投入する必要がある。そのため、認証や認定保育所などの制度、保育ママの見直しなどが出てきた。ワークライフバランスをどのように導入するかが決め手になると考えている。

南北交通への期待が高まる環七シャトルバスの本格運行に向け、走行環境の向上を図る専用レーンの整備など今後の事業展開は。



環七シャトルバス

採算点に近くなってきている。将来的には、延長を検討するなど、メトロセブンの布石になればよいと思っている。

新型インフルエンザ対策について、ガイドラインの策定、医療体制や医薬品の備蓄、感染防止策など区民への周知徹底を。

これから大いに普及啓発していかなければならない。区の役割については、取組みを強化していく。

支給総額100億円の定額給付金について ①事業を実施する区の態勢や人件費、振込手数料などの事務的経費の試算は。

②窓口対応に混乱をきたす恐れは。また、振り込め詐欺など犯罪防止策は。

③景気対策と生活支援の両面を備える制度であるが、区内消費をアップさせる方策は。

①全庁的な取組みが必要なことから1月に実施本部を設置した。業務は民間委託で行

う。経費は総額で3億9000万円程度となる。

②郵送等で窓口に来なくても対応できるようにする。犯罪防止は警察との連携を強める。

③この機会をとらえて区内の経済活性化に役立てたい。その条件づくりをしていきたい。

一般質問



大いなる夢を共に！人も自分も今も未来も

自由民主党 藤澤 進一

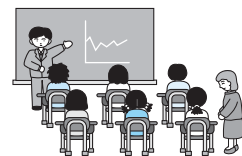
区における指定管理者制度の評価は。運営上の課題や改善点は。

熱心に取り組んでおり、特段の問題はない。さらなるサービス向上に努めていく。

共育プラザについては学校、家庭、地域の理解・認知度を高める取組みを。また、夢や目標を持つ中高生たちを地元の学校や地域活動で活かすことで本当の「地域愛」が心に芽生えてくることから、江戸川区発展の一翼を担う中高生各人の意識の根底に「地域愛」を育むことができるような取組みを。

中高生が積極的な活動を行うことで、認知度も高まっていく。また、地域愛はさまざまな人々と触れ合い、温かい思いを育むことで生まれてくる。小さい時から人と人との心の触れ合いができる環境をつくっていきたい。

発達しょうがい児童支援について、早期療育に関する課題認識は。学校における介助員、専門学校や福祉の道を志す学生や民間の支援グループにも目を向けるなど経験と熱意のある介助員発掘・確保のシステム強化を。また、介助員の資質向上のため、学期ごとにより現場で活用、応用できる研修会の実施を。



介助員

専門家が少なく早期診断が難しいこともあるが、大切な課題であり関係機関と連携し、きめ細かなケアをしていく。介助員については確保にむけてさらに努力をし、研修会の回数も増やすなど、資質向上に取り組んでいく。



女性の健康週間の取組み、介護のネットワークづくりを

公明党 伊藤 てる子

区の女性の健康週間での取組みは。乳がん検診の拡充と乳がんの自己検診グッズの活用を。また、女性がん検診の啓発と受診率の向上を。女性の健康手帳を活用し意識啓発を。



女性の健康

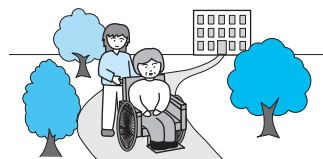
- ☑ 区独自の取り組みを考え、適切に対処していきたい。自己検診グッズは検討していく。また、検診はさまざまな機会をとらえてPRしている。健康手帳を配布する予定である。
- ☑ 介護人材の確保と処遇改善を。介護と医療の連携を。また、介護が必要な一人暮らしの高齢者を見守る態勢づくりを。
- ☑ より一層充実させていきたい。事業者とのネットワークで取り組んでいく。1号被保険者を対象に介護サポーター事業を始める。
- ☑ 認知症予防と早期発見の機会拡大を。
- ☑ 今後も認知症対策は積極的に進めていく。
- ☑ 地球温暖化対策について、国や都の助成制度、支援事業の周知を。区の住宅リフォーム資金融資あっせん制度の周知、拡充を。
- ☑ 活用してもらうため、PRしていく。



保育待機児解消、介護保険認定制度改悪反対

日本共産党
藤沢 久美子

- ☑ 保育行政について、厚生労働省の新たな保育の仕組みについて見解は。4月入園希望の待機児解消対策は。区立保育園の保育の継承ができないアンバランスな人的環境をどう考えているか。また、保育士の新規採用を。
- ☑ 財政的な部分を示していないため、現状では判断できない。希望者の状況を詳しく分析・把握していく。民営化で不補充のため、公立・私立間の交流などを考える時期が来る。
- ☑ 介護保険について、保険料の細分化と利用料の減免制度充実を。人材確保・処遇改善のため国に改善要求と区独自の上乗せを。特養ホーム増設を。国に認定制度改悪の反対を。



特養ホーム増設

- ☑ 検討委員会の答申に従う。生計困難者の充実を図る。すでにしている。区の上乗せはしない。適正配置を計画する。反対しない。



真の協働実践へ指針策定を自殺対策などの緊急強化を

民主党
滝沢 泰子

- ☑ 自殺対策と犯罪被害者支援の推進強化を。
- ☑ 自殺防止連絡協議会の準備を進めている。さまざま留意しながら対策に取り組みたい。
- ☑ 地域図書館や郷土資料室との連携など学校図書室の活性化と子どもの読書推進を。



子どもの読書

- ☑ 今後とも活性化をさらに図っていく。
- ☑ ユニバーサルデザインの推進を。協働の指針策定を。民主主義・自治のあり方は。

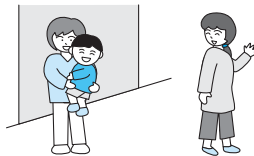
- ☑ 努力していきたい。区の長期構想そのものが共育・協働の理念である。地方自治の原点は良いコミュニティをつくることに尽きる。



一時保育事業と薬剤使用の管理・指導について

生活者ネット・無所属クラブ
新村 井玖子

- ☑ 一時保育について地域事情を考慮しての実施園数など、今後の進め方は。



一時保育

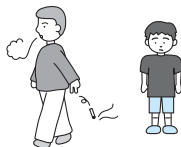
- ☑ 状況を見ながら検討していきたい。
- ☑ 区施設での有機リン系の薬剤の使用は止め、区として統一基準を設け、担当部署が管理・指導することについての考え方は。
- ☑ 健康部等で薬剤使用を含め対策していく。



日本が軽視する被疑者の人権を世界水準へと

一人の会
田中 けん

- ☑ 逮捕拘留された被疑者の人権についてどう考えるか。裁判員制度で区職員が裁判員に選ばれた場合の対応は。
- ☑ 被疑者の人権は守られなければならない。公民権の行使として支障なく参加させる。
- ☑ タバコ問題においては条例さえもない遅れた自治体であることについての考えは。



禁煙条例

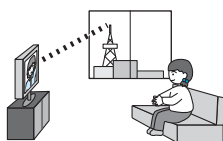
- ☑ タバコのポイ捨ては、条例になじまない。
- ☑ 非常勤行政委員に月額報酬を支払うことは違法と判断されたが、今後の対応は。
- ☑ 違法性はないと考えている。



地上デジタル放送への移行対策を確実に!

自由民主党
高木 ひでたか

- ☑ 地上デジタル放送への移行について、区民の理解度を高め、迅速に混乱なく移行するため、十分な周知ときめ細かな相談体制を。また、区民施設等のデジタル化対応は。



地上デジタル放送

- ☑ 全庁での検討体制を整えた。まずは、スムーズに転換できるようPRし、相談に対しては必要なアドバイスをしていく。区施設のテレビは必要性を見極め、買い替えていく。
- ☑ 被災後の区民が一刻も早く通常生活を取

- り戻すことができるようにするため、現在ある都市復興マニュアルに加えて、生活復興マニュアル、産業復興マニュアルなどの整備を。

- ☑ ある種の規制を伴う都市復興のルールは策定済みである。生活復興・産業復興は自助努力によるところが大きいが、行政がかかわるイメージをつくっておくことは大切である。
- ☑ 文化芸術のさらなる振興のため、区役所や区民施設の廊下などをギャラリーとして、区民の創作する芸術作品の展示を。
- ☑ 文化高揚のため、あらゆる努力をする。
- ☑ 同じような問題を抱えた海外7都市、国内4都市の参加で開催された海拔ゼロメートル世界都市サミットに対する評価は。また、今後の展望は。
- ☑ 参加国が問題意識や物理的な対応策を共有できたことは、大きな成果であった。ぜひとも継続していきたい。また、世界水フォーラムで事例発表を行うなどの拡がりもある。



学校改築と新川千本桜計画について

公明党
窪田 龍一

- ☑ 新型インフルエンザ行動計画の改定について、発熱時の相談窓口設置や情報公開のあり方、要援護者の支援などさらなる取組みを。
- ☑ 精力的に取組み、万全を期していく。
- ☑ 最も弱い立場の子どもたちが利用する保育園内での平常時、緊急時の安全対策は。
- ☑ 危機管理マニュアルにより、さまざまな事例に即し、職員の共通理解を図っている。
- ☑ 学校改築は、関係者や地域の意見集約を。



学校改築

- ☑ 当然のことである。地域の皆さんにも情熱を持っていただきたいと考えている。
- ☑ 新川千本桜計画について、地区交流センター建設のスケジュールと施設の内容は。また、駐車スペースの確保は。沿川住宅の景観を損なわない壁面等改修工事への支援策を。
- ☑ 23、24年度で建設工事を行う。施設内容は早めに地域と相談していく。また、駐車場は地域の願望を活かしてまとめていく。どういった支援ができるか検討していく。

区議会ホームページ

URL <http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

これら質問の詳しい内容を含む第1回定例会の会議録は、6月上旬からホームページでご覧いただけます。ご活用ください。

予算特別委員会

予算特別委員会は、2月27日から3月12日までの間、一般会計と4つの特別会計の予算案について、慎重に審査を行いました。

一般会計の歳入の審査では、税負担の公平性から滞納分のさらなる徴収努力をするよう要望が出されました。

歳出の審査では、定額給付金の支給にあわせたプレミアム商品券の発行、区商店街連合会への加入促進など商店街活性化に向けた取組みやスーパー堤防事業、JR小岩駅周辺まちづくりなどの都市基盤整備のほか、行財政改革、子育て支援、障害者支援、熟年者支援、福祉施策、健康施策、産業支援、教育行政などについて、広範にわたり詳細な質疑が交わされました。

委員会での審査を踏まえ、3月25日の本会議で採決の結果、平成21年度一般会計予算案は賛成36・反対7、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計予算案は、賛成38・反対5、老人保健医療特別会計予算案は全会一致で、それぞれ原案のとおり可決されました。

なお、委員会に一般会計予算についての修正案が提出されましたが、否決されました。

予算特別委員会委員(◎委員長 ○副委員長)

◎やぶさき一郎	田中 寿一	福本みつひろ
○北川ひろし	中山たかひと	藤澤 進一
小俣のり子	間宮 由美	セバタ 勇
須田 哲二	藤沢久美子	須賀 清次
稲宮 須美	滝沢 泰子	川口としお
堀江そういち	伊藤てる子	春山なかじ
関根まみ子	中道たかし	小泉としお

委員定数 15名(委員の途中交代あり)



予算特別委員会の様子

平成21年度予算に対する各会派の意見

自由民主党(賛成)

一昨年の秋から始まった世界同時不況への流れは、昨年の大きなダメージとなった金融危機を経て、今、実体経済に深刻な影響を与え、100年に1度と言われる未曾有の経済不況に突入している。

このような状況下にあつての新年度の予算は、区民のさまざまな行政需要にも応え、制度改革や時代の要請にも対応し、今年も100項目を超える新規拡充事業が行われる。水辺のスポーツガーデン、平井のコミュニティ会館、アーチェリー場、こども未来館、江戸川2丁目の図書館などの施設建設、さらにはその他のハード面、多面にわたるソフト面などの政策を進めるには初期投資、維持管理経費、そして総合的な経費を勘案しなければならない。また、今後一層加速することが予想される少子・高齢化社会、女性の社会進出、多様化する行政需要、求められる社会的セーフティーネットなどについても将来的需要予測を立てつつも、的確に取り組んでいることが議論を深めることで明らかになった。よって、区議会自由民主党は、平成21年度各会計予算案に敬意をもって賛同する。

[主な要望]

- 国民健康保険の保険料の徴収は、持続可能な制度を堅持するためにも、負担の公平公正の観点から収納率向上に一層の取組みを。
- 介護保険は、介護予防や認知症サポーターの養成、資格を持つ介護人材の就労支援策を。
- 税負担の公平性から滞納分の徴収努力を。
- 職員の採用は、事業の継続性を考慮し、世

代間のバランスのとれた採用を。

- 職員の研修については、窓口接遇の向上やワンストップサービスに向けた努力を。
- 指定管理者の評価マニュアルづくりを。
- 学校改築に関する契約は、入札時の公平公正の視点を堅持し、区内業者育成も考慮して、総合評価方式、JV方式など柔軟な対応を。
- 選挙について、投票率向上に向けた努力を。
- 指定管理者と行政の率直な意見交換の機会を重ね、民間の柔軟性のある企画展開を。
- 住基カードのさらなる普及を。
- 東京オリンピック・パラリンピックは、子どもたちに夢と希望を与えるイベントであることから、実現に向け、強力なPR活動を。



オリンピック招致

- コミュニティ会館について、東葛西や松島地区など空白地区の解消を。
- 日本一のエコタウンをめざし、えどがわ油田開発プロジェクトのさらなる促進を。
- 環境に配慮したレンタサイクル事業の推進や車社会を見直し、電気自動車・ハイブリットカーの普及のため、環境減税のPRを。
- 防犯活動について、犯罪情報ニュースなどを作成し、連携体制構築に向けた努力を。
- 住宅用火災警報器について、寝室の設置だけでなく、屋外ブザーの設置など防火対策を。
- 保育施策について、公平性の観点から認証保育所にも保護者の負担軽減措置の適用を。
- 食料品店や料理飲食店の食品衛生協会への加入を促進し、食品安全情報の共有化を。
- 定額給付金の支給と商店街振興を組み合わせるよう区商連への加入促進を。
- 特別借換融資制度の融資枠拡大と延長を。
- 公共事業の前倒し発注や物品の前倒し購入などの実施と雇用の促進を。
- JR小岩駅周辺まちづくりは、地域の声を

活かしながら「100年の栄え」を期待できるダイナミックできめ細かい事業の推進を。

- スーパー堤防事業は、区民の生命・財産を守るという強い使命感を持って推進を。
- 事故が起こりやすい交差点については、状況を精査し、歩車分離型の信号機等の設置を。
- 新川の整備について、人道橋の整備に伴う人・自転車の通行、沿道の自動車交通のあり方を地域の方々と話し合い、より良い検討を。
- 歩道の街路樹は、人・自転車などの動線を精査し、区民生活に資するあり方の検討を。
- 本区が学力、体力ともに厳しい位置づけであることから、新学習指導要領の先行実施の新年度からは、名誉挽回のため、地域の地域力・教育力を巻き込んださまざまな取組みを。
- 学校・家庭・地域社会のあるべき望ましい姿を示し、子どもたちの教育環境の整備を。

結びに、この困難な時代を議会も行政も、そして区民の皆さんも一緒になって手を取り合い、時に勇躍、時に我慢、時に妥協しながら、力強く前進していきたいと、改めて連帯のメッセージを送り、総括意見とする。

公明党(賛成)

予算審査にあたり、健全財政を維持し、区民生活が深刻な厳しさを増すなか、ピンチをチャンスにした新たな施策の展開を視野に入れた予算になっているか、そして重要な課題である子育て支援策、高齢者福祉の充実、本区の将来を担う子どもたちの教育向上への支援、安全・安心のまちづくりなどの施策の充実が見られるかなどの視点から慎重な審査をした。その結果、厳しい財政状況のなか、各施策に引き続き区民生活の向上をめざした支援を充実させようとの努力がうかがえること、また、わが党が要望、提案してきた施策が予算に反映されていることから、平成21年度各会計予算案に賛成する。

[主な要望]

○自主財源の確保をめざすとともに、効率的・効果的な歳出構造にしながら、さらなる区民サービスの向上を。

○職員の採用は、より適正な採用を。また、研修の工夫で職員の資質向上を。

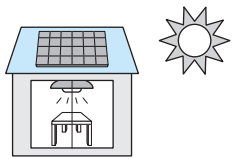
○男女共同参画は、セミナーの周知や情報紙の充実を。ワーク・ライフ・バランスを取り入れた企業を顕彰する取組みを。

○振り込め詐欺対策について、広報やホームページなどあらゆる機会を通じて注意喚起を。

○定額給付金の早急な支給と区内商店街の活性化に向けた割引商品券の周知徹底を。

○中小企業対策は、現在実施している資金繰り支援の継続、拡大をめざすとともに、経済危機を乗り越えるためのあらゆる支援策を。

○地球温暖化防止対策は、CO₂の削減目標に向け、太陽光発電の普及や省エネ対策など、エコタウン日本一をめざし着実な推進を。



太陽光発電

○容器包装プラスチックの分別徹底の周知を。

○在宅介護の支援の拠点としての地域密着型サービスの拡充や地域と連携した介護のネットワークづくり、介護と医療の連携を。

○介護従事者の処遇改善と介護サービスの質の充実をめざした取組みを。

○新型インフルエンザ対策行動計画の早期改定と全庁を挙げた取組みの強化を。

○女性の健康施策のさらなる充実を。乳がん早期発見のために周知を徹底し検診率向上を。

○若年性認知症の予防のため、健康チェックや物忘れ相談などの強化や早期発見につながる新たな取組み、若い世代への啓発運動を。

○JR小岩駅周辺まちづくりは、地域住民の理解を得ながら、「エコタウン小岩」をめざしたまちづくりの推進を。

○京成本線連続立体事業の早期事業化を。

○住宅の耐震化の促進について、耐震セミナーや耐震相談会の取組み強化を。分譲マンションなどの共同住宅への取組みの促進を。

○首都直下型地震に備えて、減災社会を実現する建物耐震化や地域の防災力を高める取組みを。現実的な避難所開設訓練の実施を。

○都市計画道路、スーパー堤防整備など区民の理解を得ながら着実に進め、共育・協働の理念のもと、さらなる安全・安心のまちづくりの推進を。

○小、中連携研究校について、9年間の連続性を見通して、小中学校の互いの教員の溝を埋める情報や意見の共有及び授業交換、児童生徒の活発な交流などの推進を。

○小学校での英語活動に向け、新たな英語ぎらいを生まないため、小中学校の有効な連携と英語指導助手や教材の充実など環境整備を。

○学校図書館を活性化させるため、さらなる蔵書の充実と環境整備を。教育活動の中で多に活用されるよう、図書館司書の配置を。

○学校改築事業を契機に教職に携わる関係者、

行政、地域の方々を含め、児童・生徒の教育向上に結び付くような取組みを。

日本共産党 (反対)

予算案には、区民の切実な願いであった14回までの妊婦無料健診の実現や予算審査の過程で明らかになった区内共通商品券に対する支援など生活難の中で区民から喜ばれる事業も含まれているが、全体を見れば基本的な問題点があり、平成21年度一般会計予算、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療の各特別会計予算案に明確に反対する。
[主な反対理由]

○北小岩・篠崎公園地区のスーパー堤防計画について、強引には進めないといいながら先行買収を中止せず、アンケートさえ行おうとしない住民と民主主義をかえりみない姿勢。

○図書館を指定管理にすることは、低賃金職員への置き換えにつながり、区民への図書館サービスにも影響を及ぼす。

○子どもたちに大切な区立保育園の保育士を退職不補充を理由に8年間採用しないこと。

○厚労省少子化対策部会が決定した新たな保



保育士採用

育の仕組みは、自治体の保育の実施責任放棄につながるにもかかわらず原則容認する姿勢。
○寝たきりを一部自立とする介護保険の認定基準の変更は撤回を。

○消費税増税への動きの容認は許されない。

○清掃工場の全面民間委託化は、複雑で高度な技術を要する工場の安全性に問題がある。

○学校選択制が子どもと地域に弊害を与えており、地域、保護者、教職員等それぞれの代表による検討の場を設けることが必要である。

○少人数学級に取り組む姿勢が見られない。

○現場の要請にもかかわらず区立幼稚園の介助が必要な障害児に介助員を配置しないこと。

○国民健康保険料の均等割の値上げが続けば、セーフティネットの危機は一層深刻になる。国の負担割合を増やす以外に国民皆保険の保障である国民健康保険制度を守る道はない。

○中・低所得者への配慮をするために所得段階別の介護保険料のさらなる細分化が必要であるにもかかわらず、実施されていない。

○命に直結する後期高齢者からの保険証の取り上げは行ふべきでない。

民主党 (賛成)

区の理念である共育・協働が真に実現されるために、区政においてどのような環境整備が必要か、どのように課題を見だし整理していくのかという観点を持って、審査に臨んだ。開かれた議論を積み重ね、民主主義の土壌を耕すなかから、区民一人ひとりが持てる力を発揮し、生きる喜びを実感することでよ

り高い自治が実現する。その実現への希望を持って平成21年度各会計予算案に賛同する。
[主な要望]

○寄付の文化や制度をさらに整えていくとともに、市中から資金を調達する金融手法についても最新の動向や事例研究の積み重ねを。

○指定管理のあり方、区と区民やNPOなど多様な主体との協働のあり方について、課題の整理及び区の組織整備や区職員の研修強化、指針策定など適切な改善への取組みを。

○指定管理者、業務委託先の職員への研修の充実と組織的な業務支援を。

○スーパー堤防構想については、治水対策として川の流域全体、区全体を見渡した研究・実証の裏付けを持った着工順序などのロードマップを提示して、再検討を。

○図書館は、地域の人々とともに作りあげられているコミュニティの文化である。指定管理への移行については、文化施策としての本質的な議論を踏まえ、拙速に進めることがないように、図書館文化の本質を認識した上での開かれた議論の積み重ねを。

○子どもの気づきや意見、要望を大人がなお



図書館文化

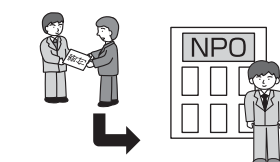
ざりにしない姿勢は、子どもの自己信頼、社会への信頼の育みにもつながることから、区の施策に「子どもの参画」「子どもの参加」の観点の取り入れを。

生活者ネット・無所属クラブ (賛成)

緊急雇用対策や中小企業支援、親の経済力に左右されない教育支援、介護・医療体制の充実など、生活の安定につながる施策が求められている。厳しい財政状況のなか、基金の取り崩しでバランスを保った平成21年度各会計予算案に賛意を表明する。
[主な要望]

○地域で公益活動に取り組むNPO等への支援も視野に入れた新たな寄付のしくみづくりを。

○図書館への指定管理者制度の導入について



寄付のしくみ

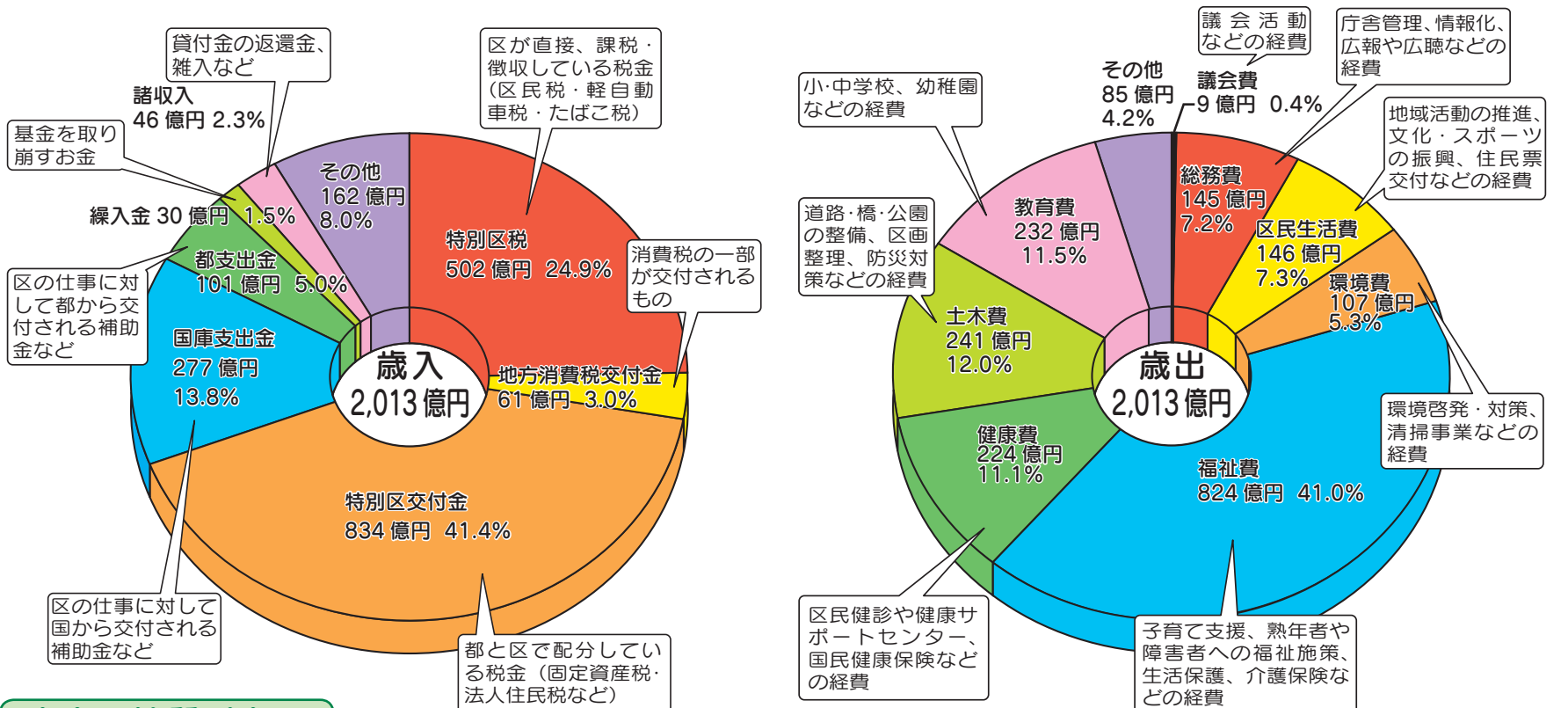
は、専門性や継続性、地域性を重要視し、制度が導入された篠崎図書館をモニタリングにより検証するなど、区民の意見も交えて再検討を。非常勤職員が職場を失うことがある場合は、学校図書館司書としての登用の検討を。
○スーパー堤防事業は、事業化を急ぐのではなく、区政における重大な局面と受けとめ、区長自身が区民との対話をする事など、区の理念とする協働のまちづくりを。

平成21年度予算の概要

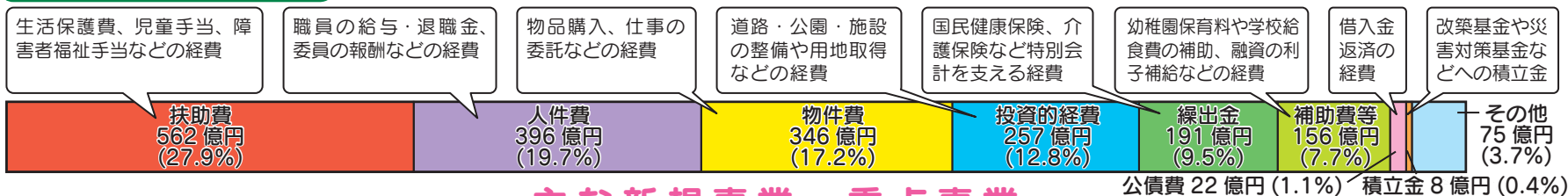
会計別予算の規模

区分	21年度	20年度	増減率
一般会計	2,012億7,781万3千円	1,977億2,489万3千円	1.8%
国民健康保険事業特別会計	719億 130万6千円	690億6,109万1千円	4.1%
老人保健医療特別会計	1億6,756万8千円	42億9,855万6千円	△96.1%
介護保険事業特別会計	257億9,943万7千円	251億 784万7千円	2.8%
後期高齢者医療特別会計	79億5,039万9千円	77億7,028万4千円	2.3%
合計	3,070億9,652万3千円	3,039億6,267万1千円	1.0%

一般会計予算



歳出の性質別内訳



主な新規事業・重点事業

未来を担う人づくり		区民参加による環境づくり	
子ども医療費助成事業	35億8,755万円	えどがわエコセンターの運営支援	4,681万円
すくすくスクールの運営	8億9,566万円	活力を創造する産業づくり	
海苔プロジェクト(江戸川区を再発見する授業)の実施【新】	124万円	スーパー連携大学院設立支援【新】	1,800万円
外国人英語科指導助手	8,589万円	信用保証料の全額補助	6億1,226万円
学校の改築【新】	1億1,544万円	モデル商店街支援事業	1,000万円
学びと協働による区民文化づくり		ファーマーズクラブ(東葛西)の運営【新】	374万円
平井地区区民施設の建設	8億6,813万円	区民の暮らしをカブよく支えるまちづくり	
江戸川区少年少女オーケストラの育成【新】	200万円	JR小岩駅周辺まちづくり	1億 795万円
青少年の海外派遣事業「青少年の翼」	4,926万円	環七シャトルバスの充実	1億 525万円
いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり		新川の修景整備	13億6,912万円
妊産婦保健指導(妊婦健診の公費負担回数を14回に拡大等)	8億6,563万円	住宅などの耐震化促進	3億1,155万円
精神保健相談	2,517万円	区民本位で効率的な区政運営等	
住宅用火災警報器の設置助成【新】	1億9,656万円	区の情報処理体制の再整備	33億1,460万円
まちのバリアフリー化の促進	3億4,883万円		

第1回臨時会、第2回定例会開催予定

- 第1回臨時会
5月26日(火)
- 第2回定例会
6月 9日(火) 本会議(議案上程、委員会付託)
11日(木) 本会議(一般質問)
12日(金) 本会議(一般質問)
15日(月) 常任委員会(議案審査)
16日(火) 各常任委員会(請願・陳情等の審査)
19日(金) 本会議(委員会報告及び表决)

あとがき

区議会だより第191号をお届けいたします。
 本号は、第1回定例会の内容を中心に編集いたしました。
 これからもわかりやすく、親しみやすい紙面づくりを目指して、努力してまいります。

区議会だより編集委員会(◎委員長 ○副委員長)

- ◎ 島村 和成 須田 哲二
 ○ 北川 ひろし 中里 省三